

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年1月24日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
(8) 中小企業の業況	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	24～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



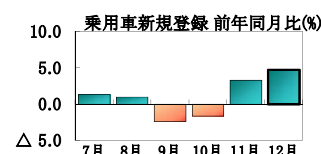
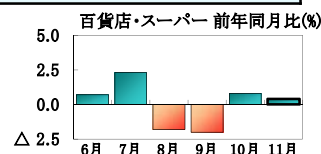
◆ 堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比0.4%増(既存店前年同月比0.4%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は5,070台、対前年同月比4.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事及び民間需要はともに前年を上回っている。
月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

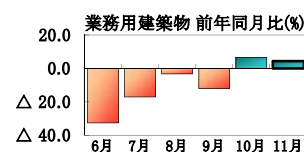
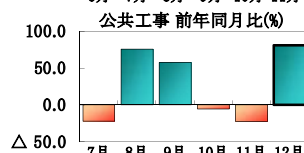
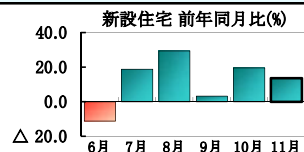
新設住宅着工戸数は1,399戸、対前年同月比13.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約845億円、対前年同月比80.9%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は209棟、対前年同月比4.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが依然として続いている。

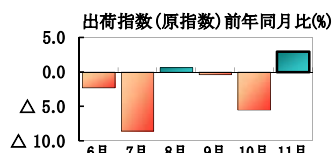
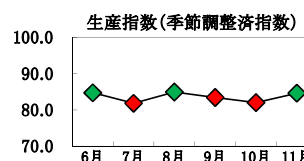
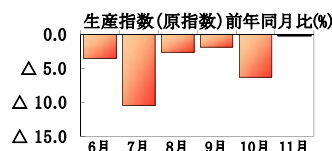
◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は86.6、対前年同月比0.1%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

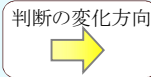
季節調整済指数(速報値)は84.6、対前月比3.2%増となり、3か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は83.6、対前年同月比3.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は99.1、対前年同月比5.6%減となり、13か月振りに前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみられる。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.92倍(季節調整値)、前月を0.12ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.47倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント上回っている。

なお、有効求人数は15か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,837人、対前年同月比2.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

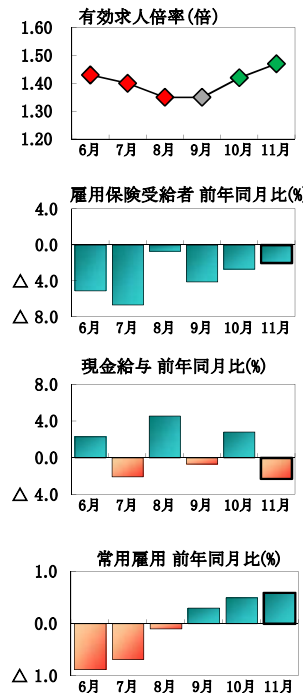
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は47人、対前年同月比11.9%増となっている。

◆ 労働 (11月)

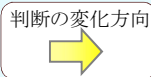
現金給与総額指数は93.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は89.5、対前年同月比0.4%減となった。

所定外労働時間指数は121.0、対前年同月比2.3%減となった。

常用雇用指数は102.1、対前年同月比0.6%増となっている。



(5) 物 価



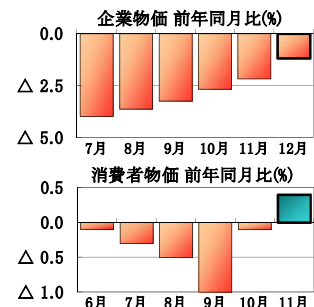
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

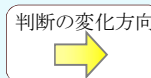
物価指数は99.7(速報値)、対前年同月比1.2%減となり、平成27年4月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、対前月比は0.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は100.3、対前年同月比0.4%増となり、9か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比では0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は1件、発生のがなかった前年から1件増となり、2か月振りに前年を上回っている。

負債総額は1億200万円、発生のがなかった前年から1億200万円増となり、2か月連続で前年を上回っている。

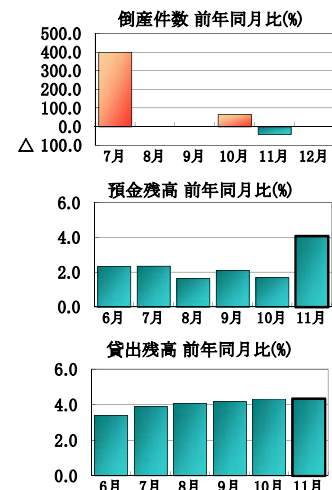
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

預金残高は10兆641億円、対前年同月比4.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆3,458億円、対前年同月比4.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は0.913%となり、前月より0.010ポイント上昇し、5か月振りに前月を上回っている。



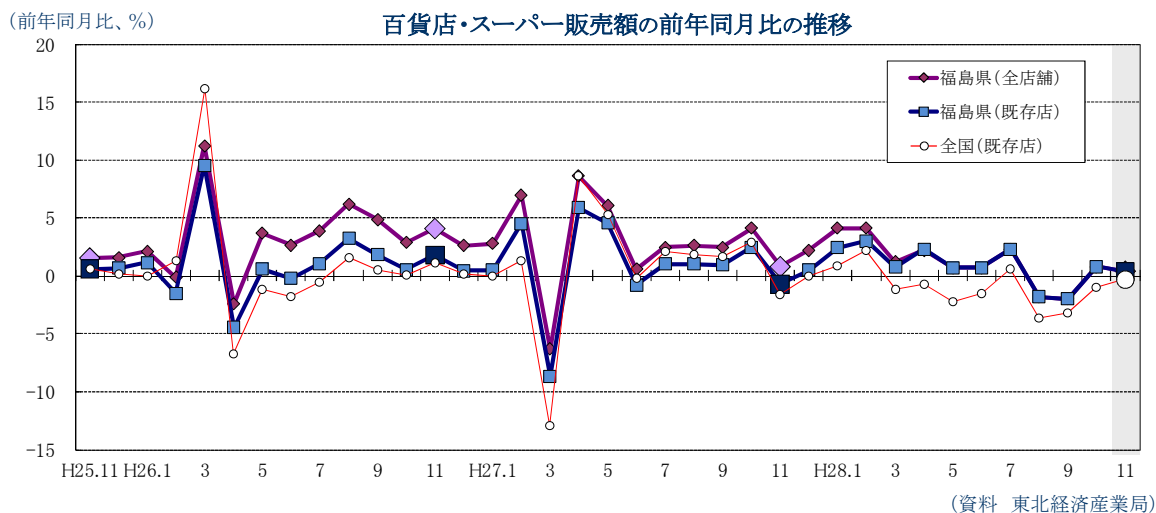
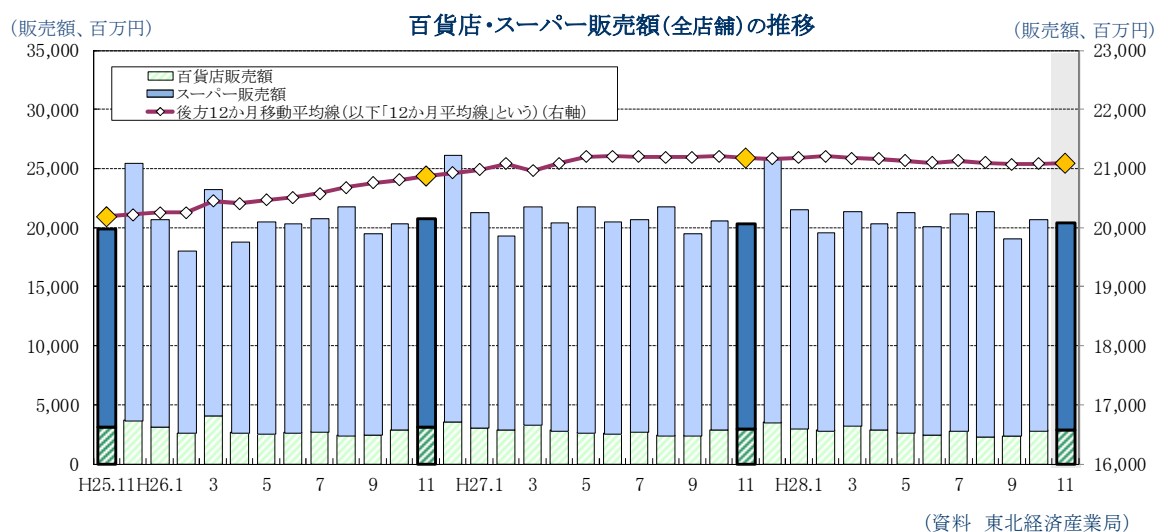
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額※速報値(11月)は全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は0.4%増となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比2.4%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比0.8%増となっている。



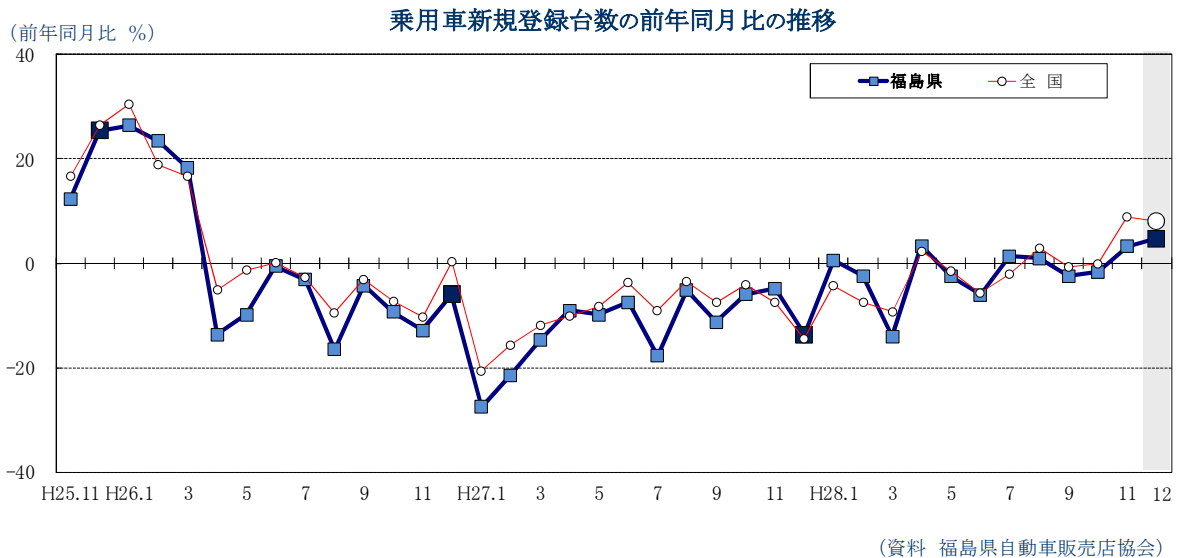
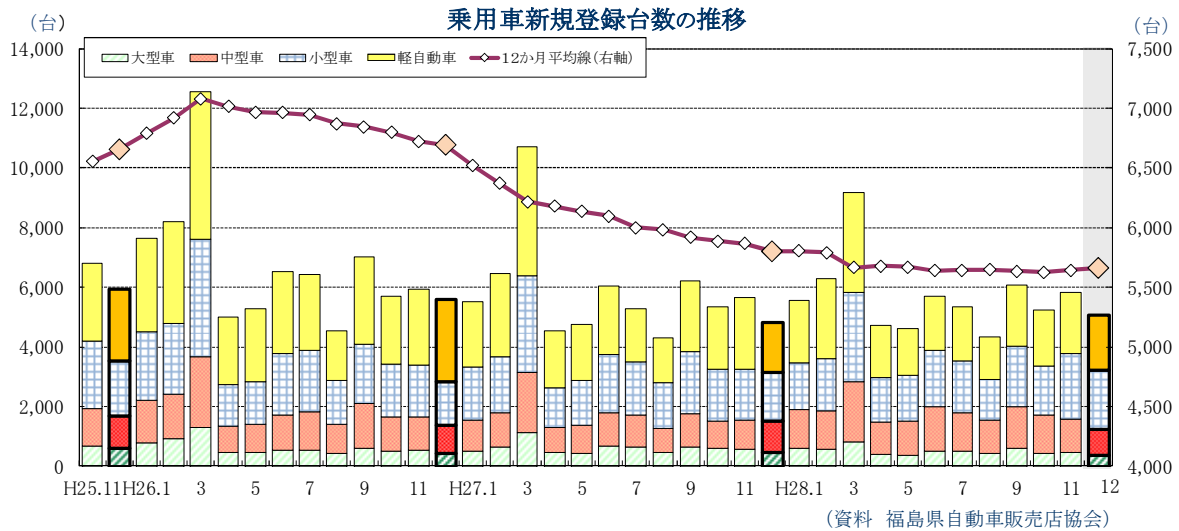
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は5,070台、対前年同月比4.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車及び中型車は前年を下回ったものの、小型車及び軽自動車は前年を上回った。

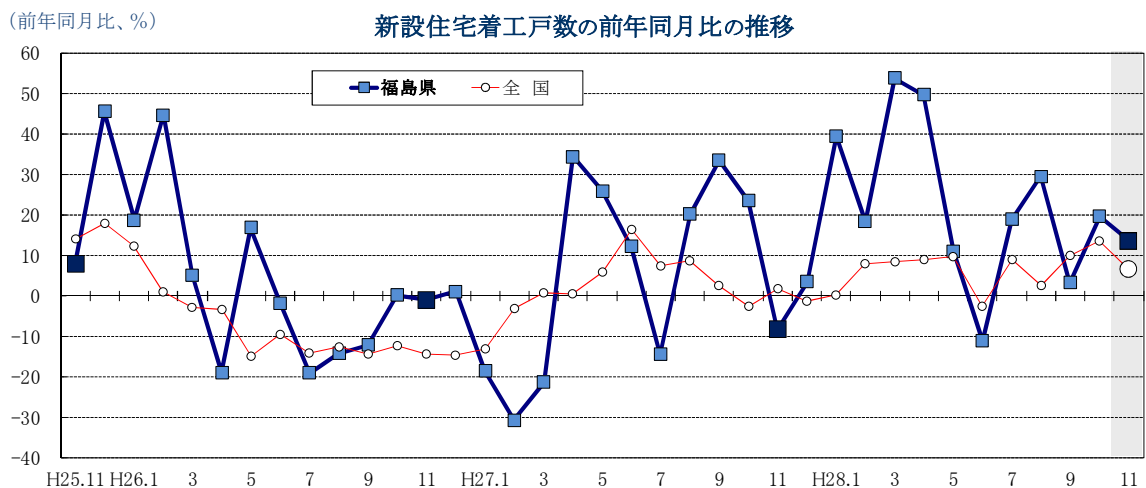
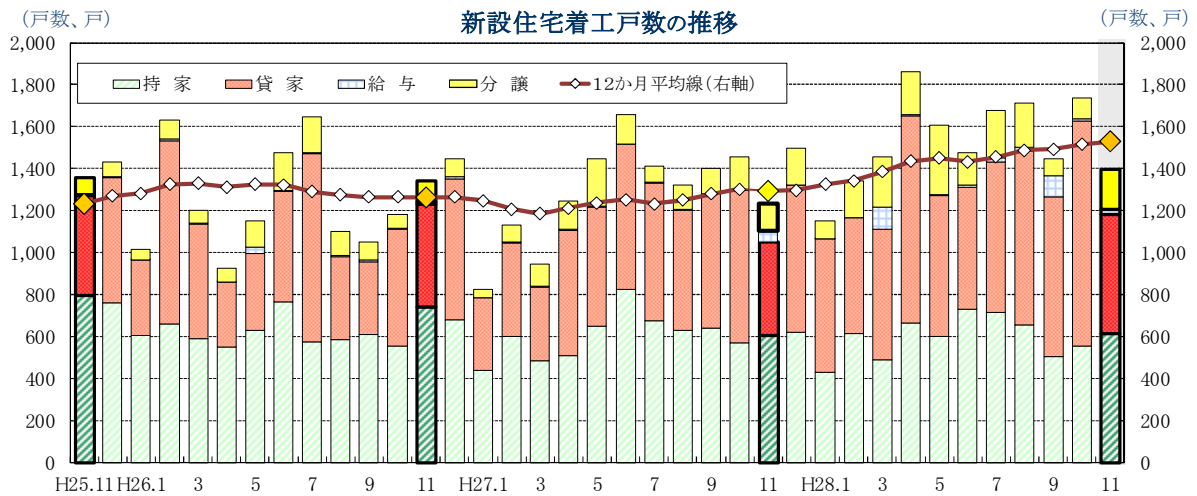


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,399戸、対前年同月比13.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

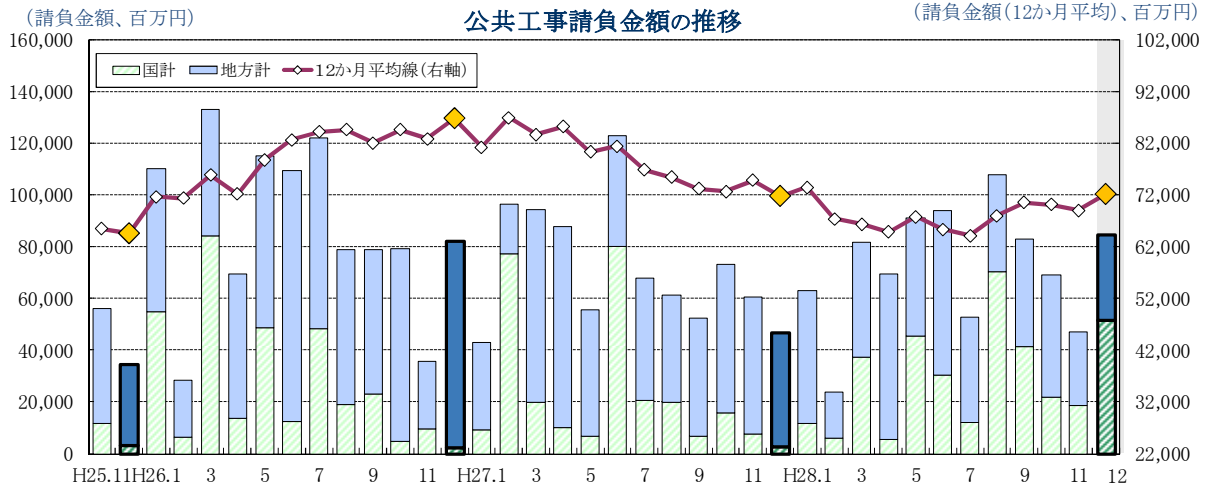


【新設住宅着工戸数】

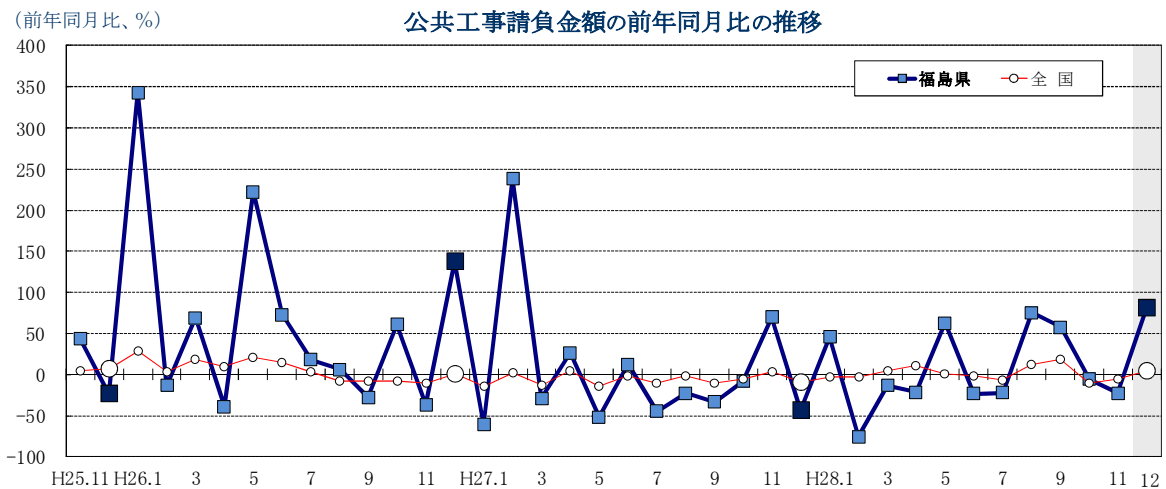
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約845億円、対前年同月比**80.9%増**となり、**3**か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を上回り、地方の機関は6か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

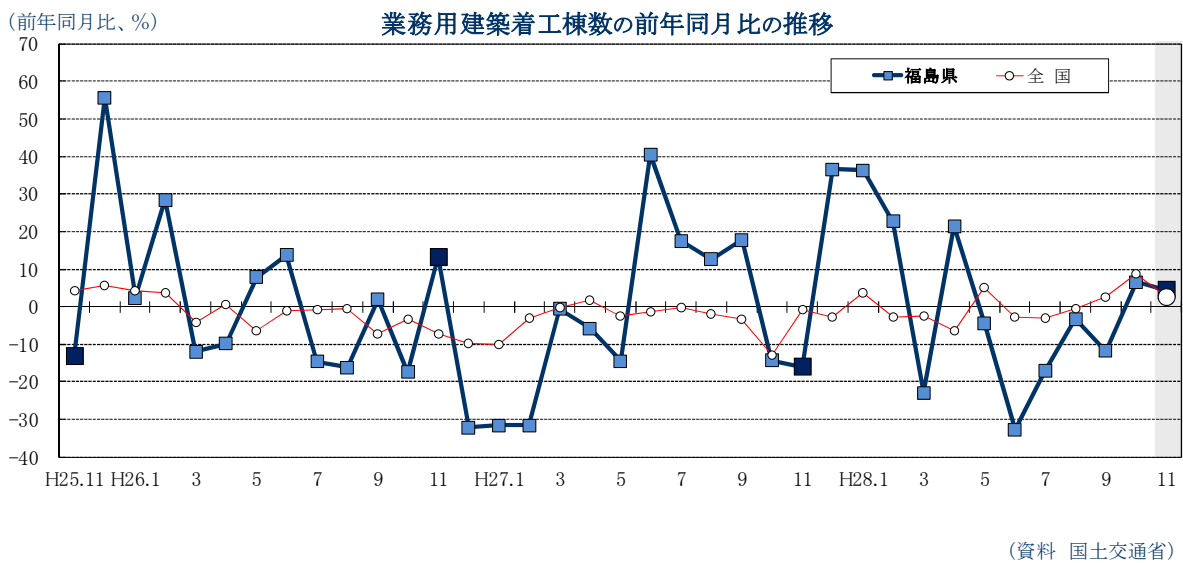
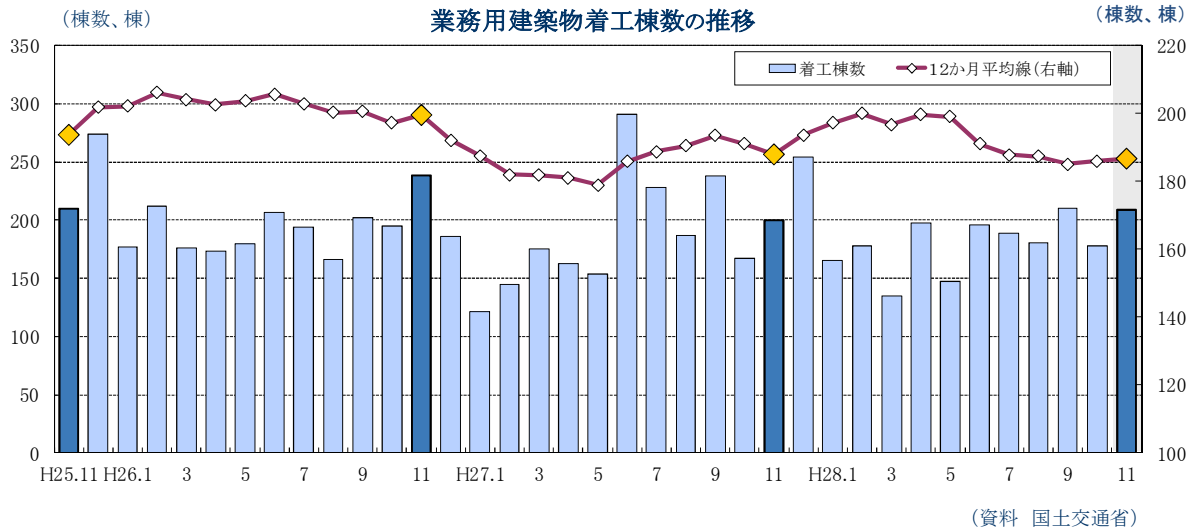


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は209棟、対前年同月比4.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

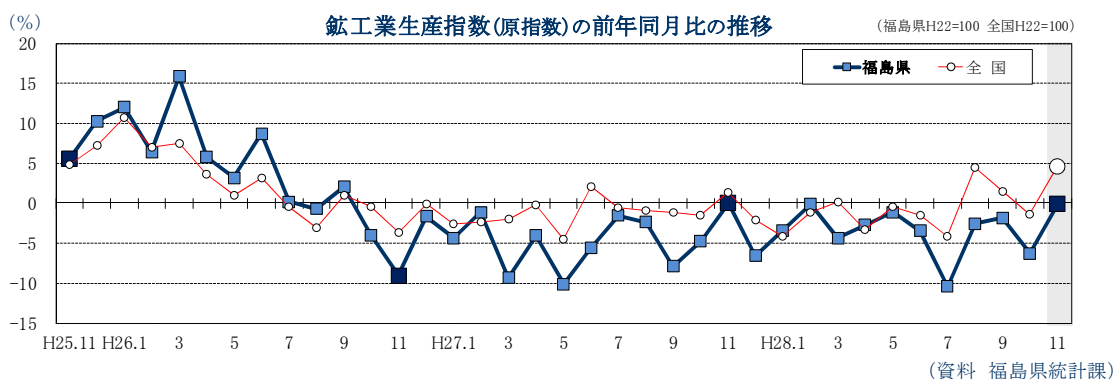
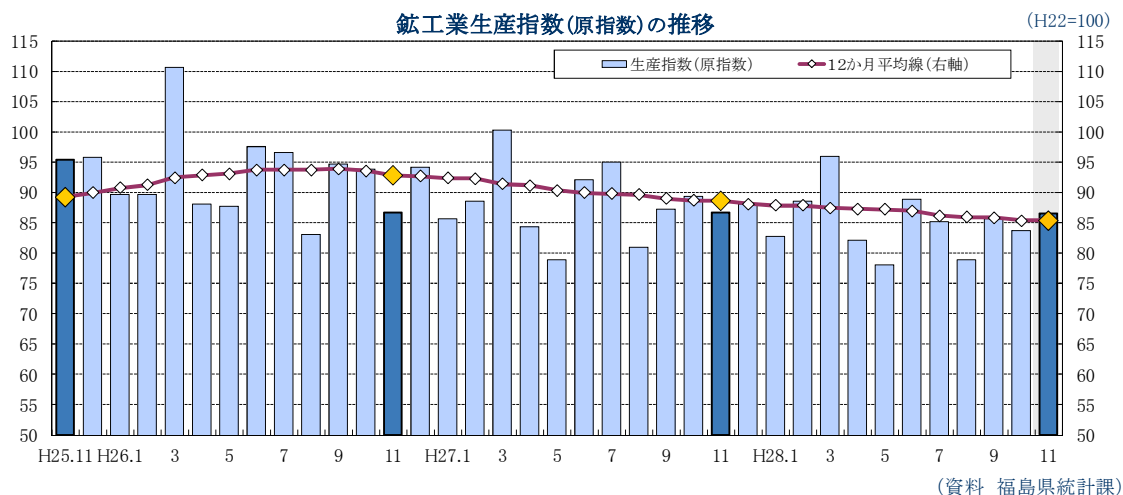
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は原指数**86.6**(速報値)、対前年同月比**0.1%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**84.6**(速報値)、対前月比**3.2%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち電気機械工業や電子部品・デバイス工業などの3業種で前月を下回ったものの、化学工業や食料品・たばこ工業などの16業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は原指数**83.6**(速報値)、対前年同月比**3.0%増**となり、3か月振りに前年を上回っている。
 季節調整済指数は**83.9**(速報値)、対前月比**5.7%増**となり、3か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電子部品・デバイス工業など18業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は原指数**99.1**(速報値)、対前年同月比**5.6%減**となり、13か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は**99.1**(速報値)、対前月比**3.7%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。

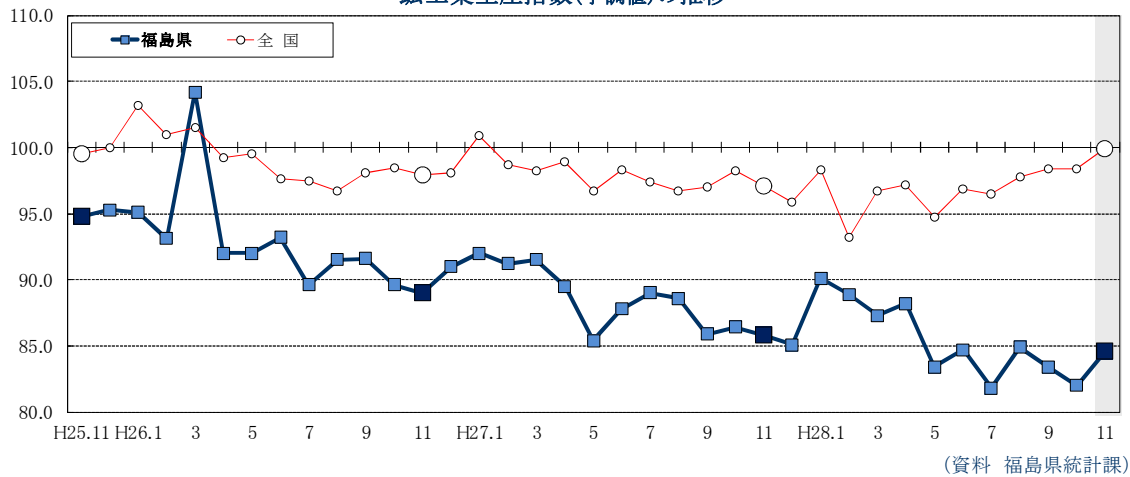


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉍工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉍工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

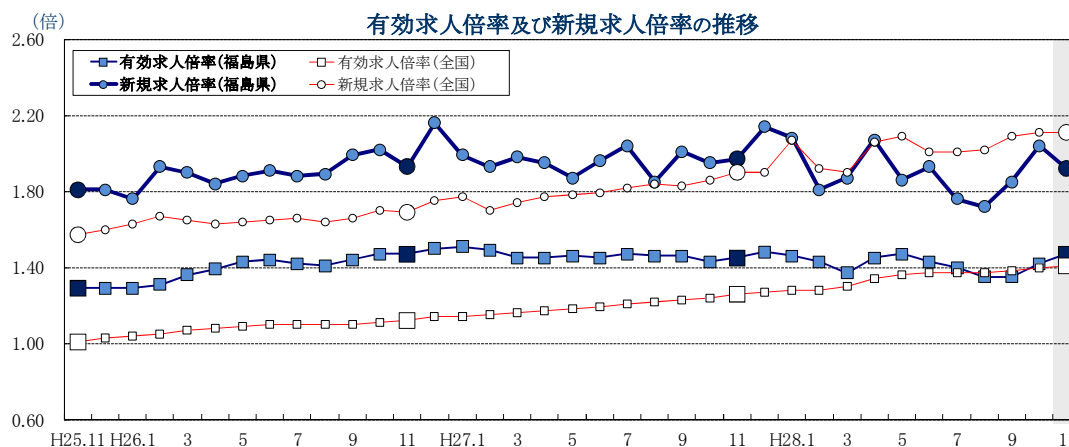
鉍工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

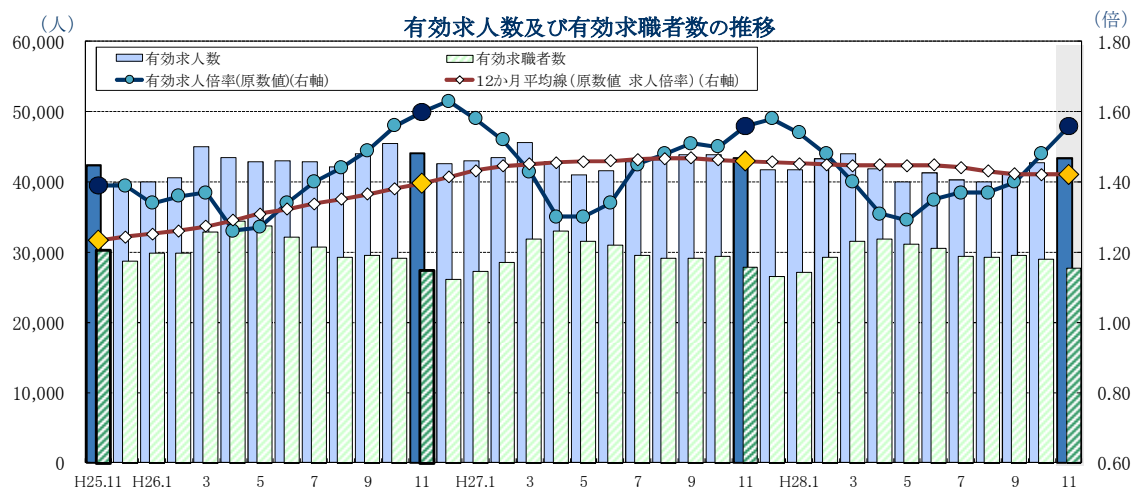
◆ 新規求人倍率(11月)は1.92倍(季節調整値)、前月を0.12ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.47倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント上回った。

なお、有効求人数は43,373人(対前年同月比0.05%減)となり、15か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は27,863人(同0.03%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

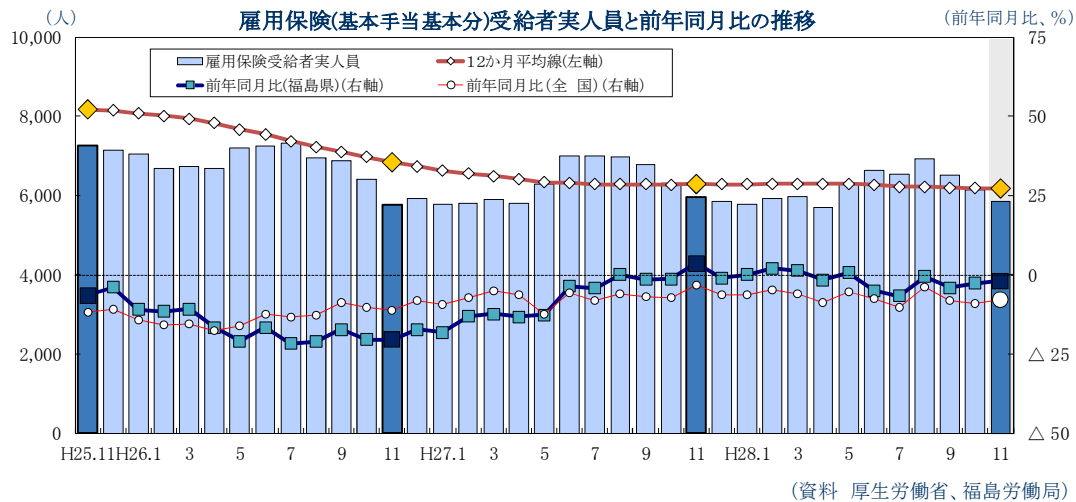


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

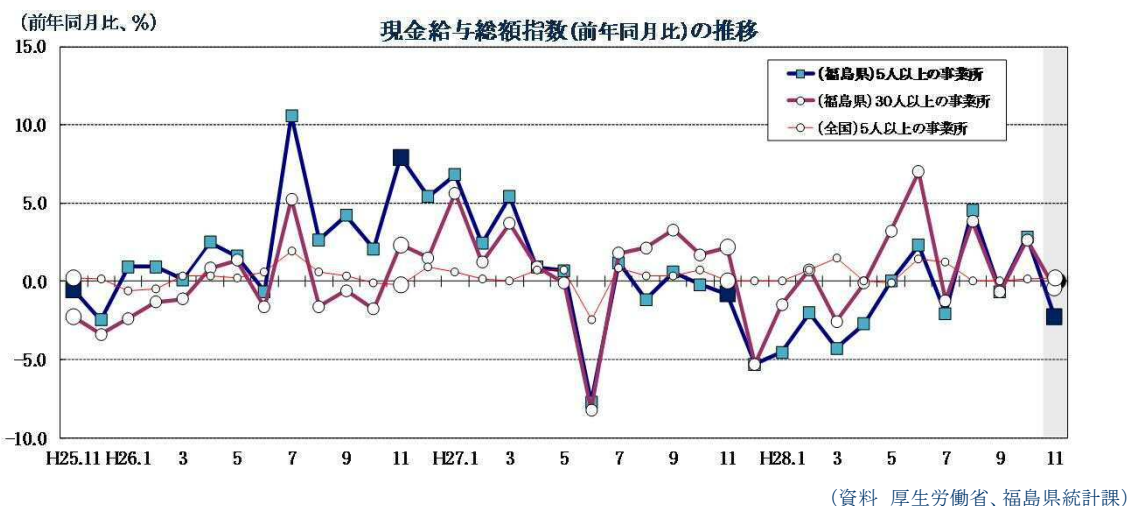
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は5,837人、対前年同月比2.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は47人、対前年同月比11.9%増となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は93.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は89.5、対前年同月比0.4%減となった。



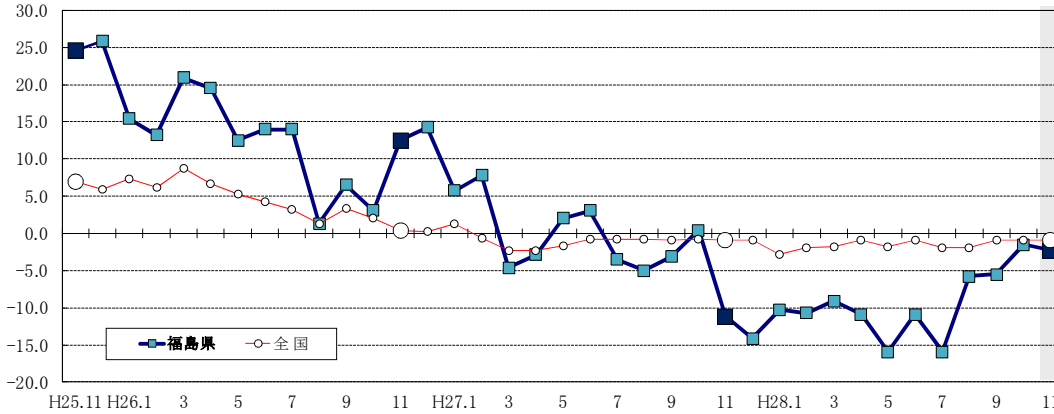
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は121.0、対前年同月比2.3%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

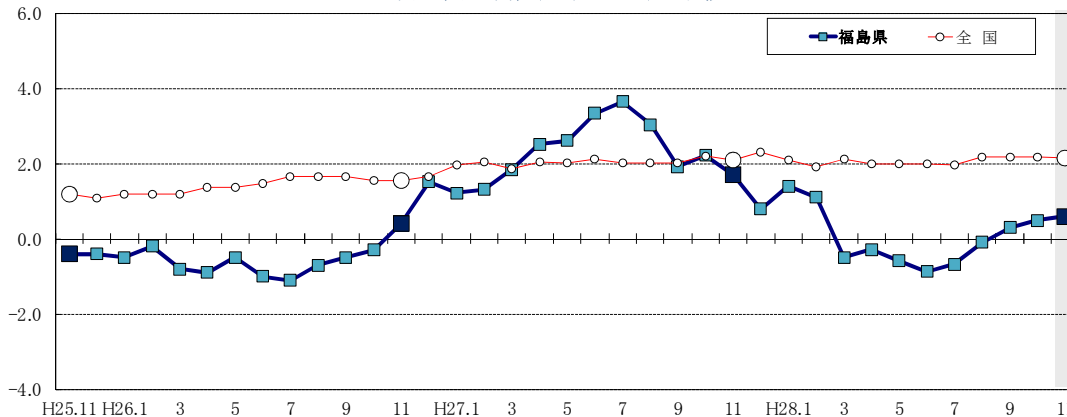
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は102.1、対前年同月比0.6%増となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

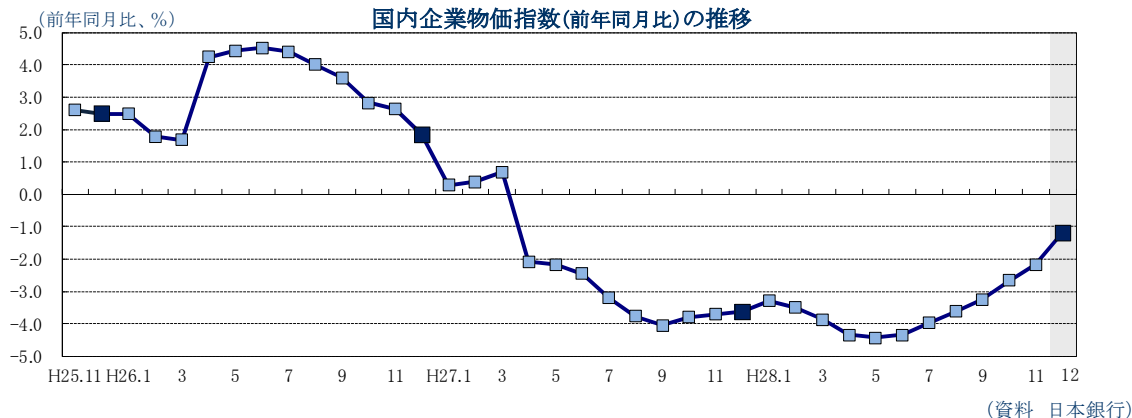
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

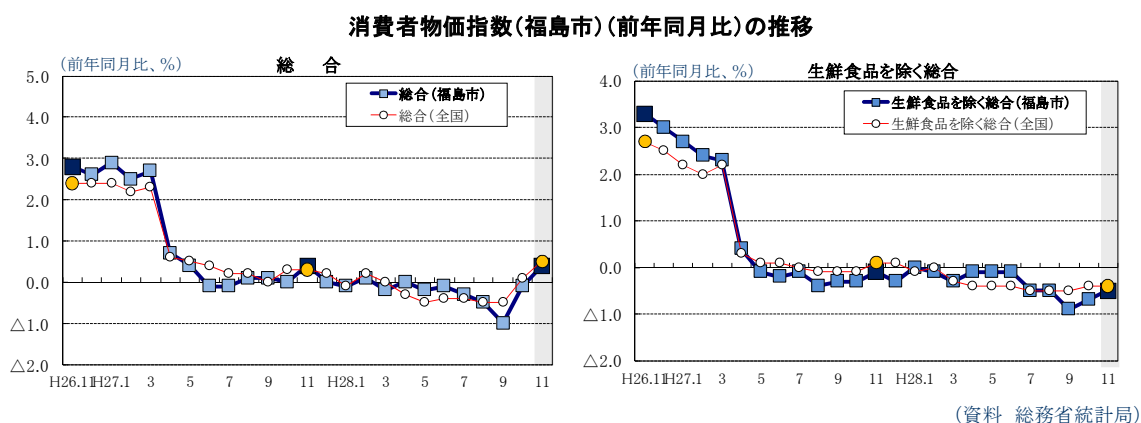
- ◆ **国内企業物価指数(12月)**は99.7(速報値)、対前年同月比**1.2%減**となり、平成27年4月以降、前年を下回る動きが続いている。
 なお、対前月比では0.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(11月)**は100.3、対前年同月比**0.4%増**となり、9か月振りに前年を上回った。なお、対前月比では0.1%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では99.7、対前年同月比0.5%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では100.4、対前年同月比0.1%減となっている。



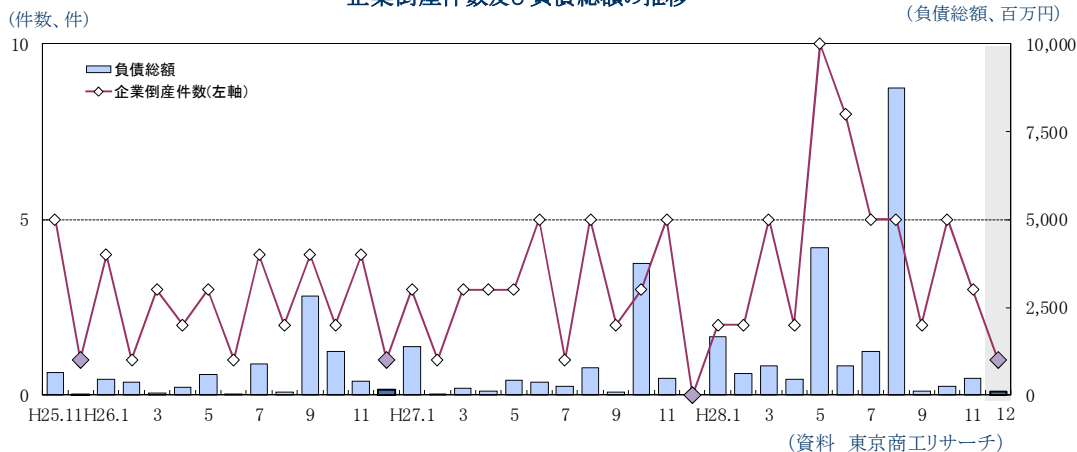
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**1件**、発生のなかった前年から**1件増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。また、負債総額は**1億200万円**、発生のなかった前年から**1億200万円増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業が1件となっている。

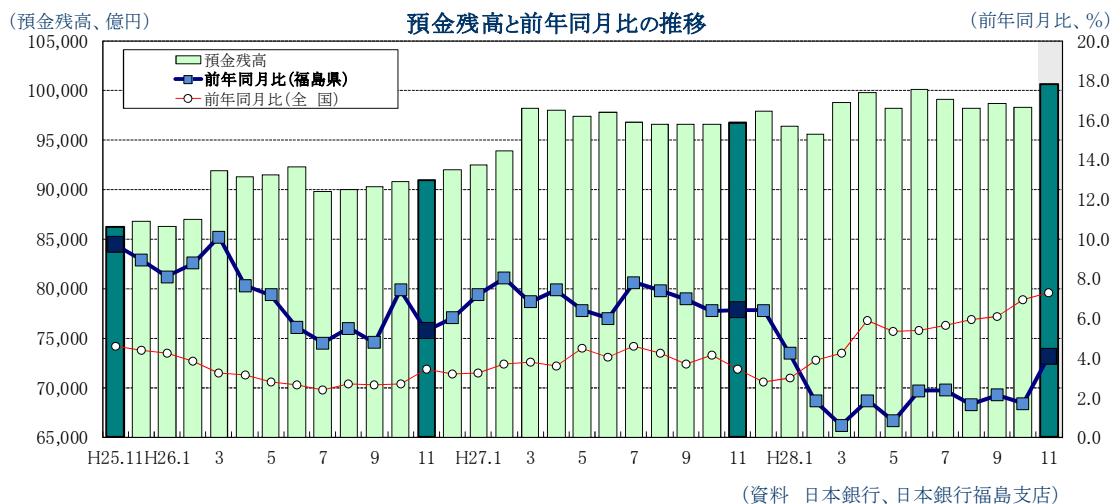
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

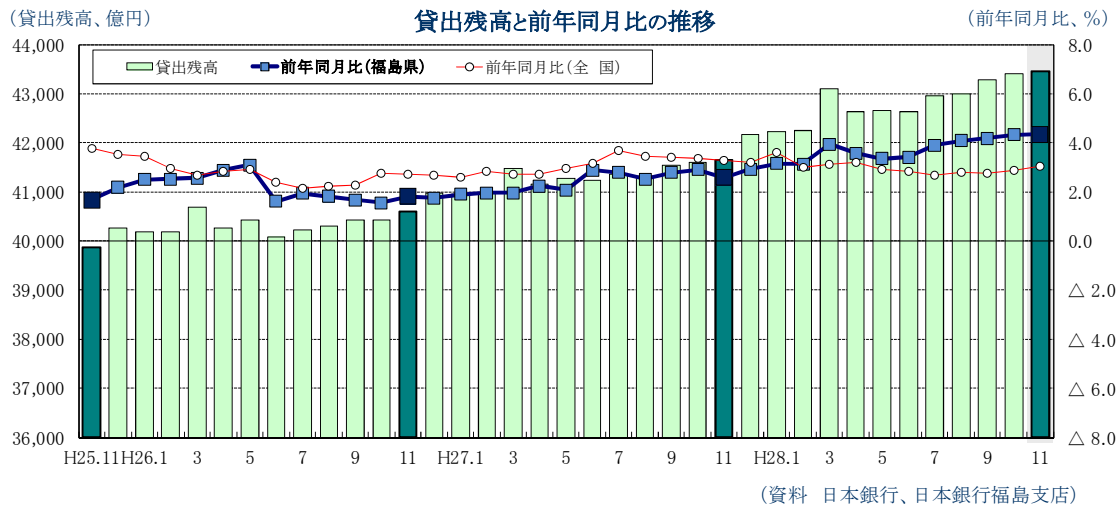
- ◆ **金融機関預金残高(11月)**は**総額10兆641億円**、**対前年同月比4.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

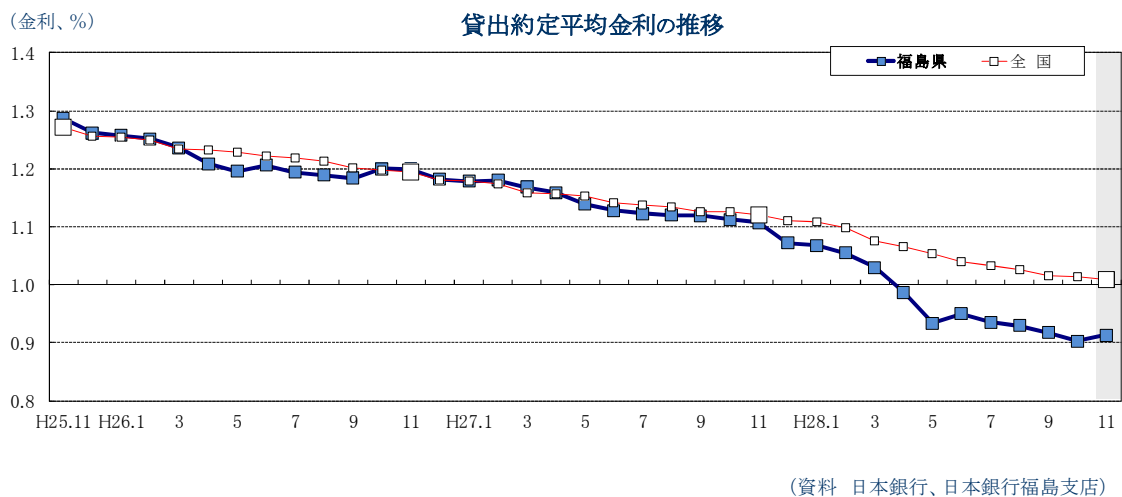
◆ **金融機関貸出残高(11月)**は総額4兆3,458億円、対前年同月比**4.3%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(11月)**は、**0.913%**、対前月差**0.010ポイント**上昇し、5か月振りに前月を上回っている。

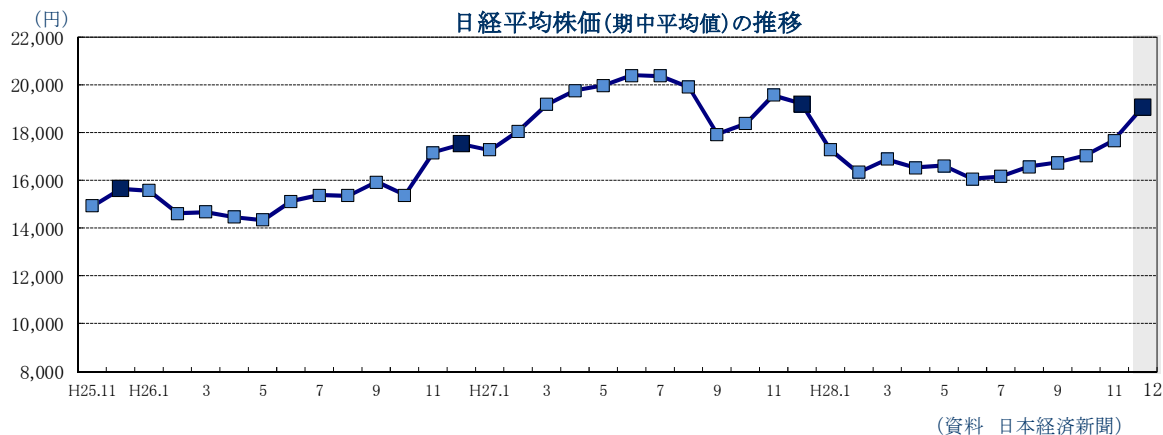


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

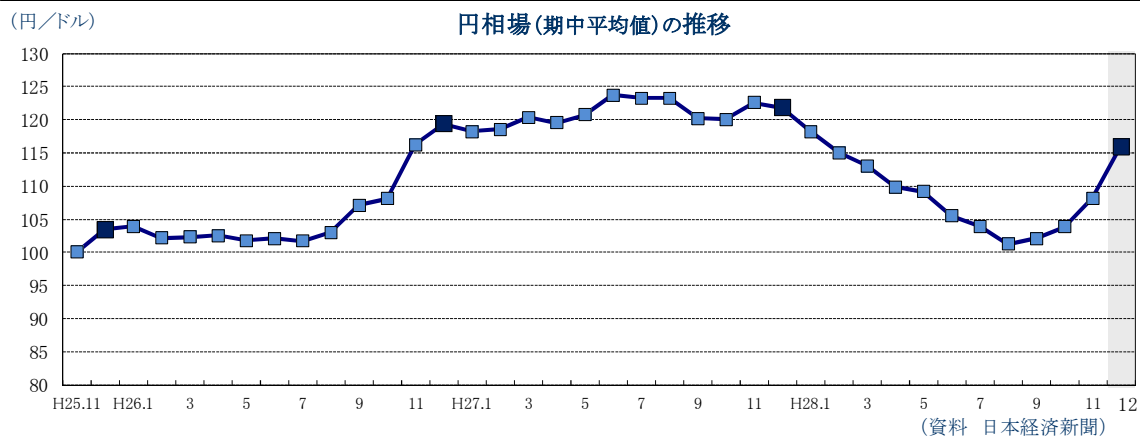
◆ 日経平均株価(12月)は19,066円03銭(期中平均値)、前月より1,376円49銭高となり、6か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は115円95銭(期中平均値)、前月より7円77銭円安となっている。

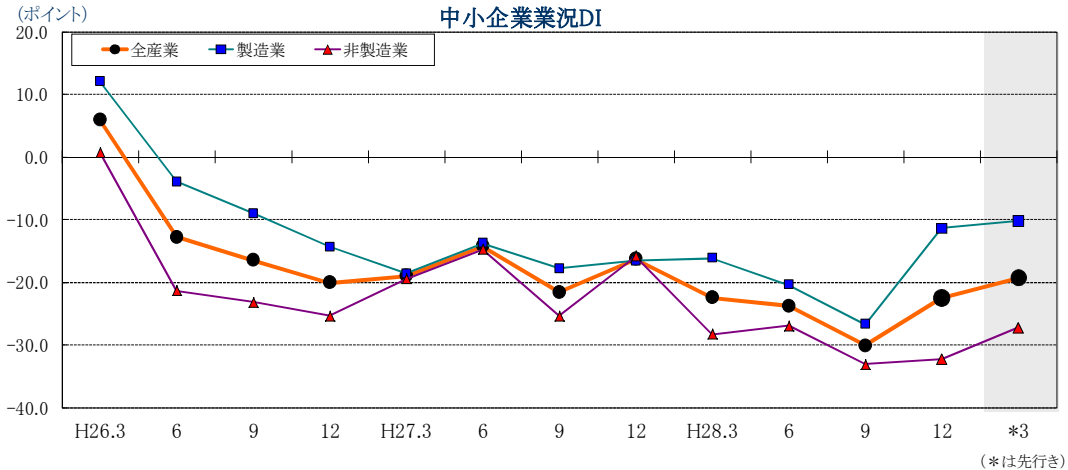


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

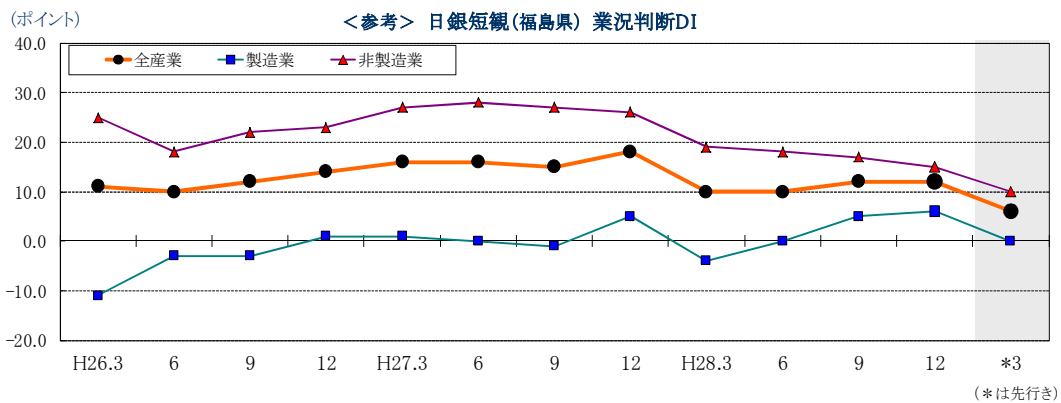
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス22.5、前回調査(9月)に比べると7.6ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ15.3ポイント改善、非製造業は前回に比べ0.8ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス19.3となり3.2ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
II	61,728	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032		
III	61,669	-	47,455	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807		
27年 8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301		
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453		
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278		
7月	21,196	-	17,210	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618		
8月	21,386	-	15,541	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473		
9月	19,087	-	14,705	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716		
10月	20,736	-	15,966	-	5,252	315	1,739	87,707	68,888	11,273		
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220		
12月	-	-	-	-	5,070	333	-	-	84,549	8,514		

	対前年同月(期)比(%)																		
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7					
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3		
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3		2.7		1.9	△	20.7	△	3.8	
27年 III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0		8.8		6.2	△	35.1	△	8.0	
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9		5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0	
28年 I	3.1		2.0	1.7		0.6	△	7.2	△	7.5		35.8		5.5	△	27.9		1.2	
II	1.2		1.2	△	0.9	△	1.5	△	2.2	△	2.1		13.7		4.9	△	4.6		4.0
III	△	0.5	△	0.5	△	1.6	△	2.0	△	0.3		17.0		7.1		34.0		6.8	
27年 8月	2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5		20.1		8.8	△	22.3	△	1.3	
9月	2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4		33.4		2.6	△	33.4	△	10.9	
10月	4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0		23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8	
11月	0.8	△	0.7	△	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7		69.8		3.3	
12月	2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6		3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6	
28年 1月	4.1		2.4	2.1		0.9		0.6	△	4.4		39.3		0.2		46.0	△	2.6	
2月	4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5		18.4		7.8	△	75.2	△	2.2	
3月	1.2		0.7	△	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3		53.6		8.4	△	13.2		5.0
4月	2.2		2.3	△	0.1	△	0.7		3.3		2.2		49.6		9.0	△	21.1		10.6
5月	0.7		0.7	△	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4		11.1		9.8		63.2		1.4
6月	0.7		0.7	△	0.7	△	1.5	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△	2.5	△	23.4	△	1.8
7月	2.3		2.3		0.9		0.6		1.3	△	2.2		18.9		8.9	△	22.2	△	6.9
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6		1.0	2.9		29.4		2.5		75.7		12.0
9月	△	2.0	△	2.0	△	2.7	△	3.2	△	2.4	0.7		3.3	10.0		57.6		18.1	
10月		0.8		0.8	△	0.7	△	1.0	△	1.6	0.2		19.6	13.7	△	5.5	△	10.0	
11月		0.4		0.4	△	0.1	△	0.3		3.3	8.8		13.6	6.7	△	22.5	△	5.7	
12月		-		-		-		-		4.7	8.1		-	-		80.9		5.3	
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース										
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計										
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」												

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	福島県	全国	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.3	80.1	91.5	82.4	94.9	103.3	111.1	106.9	113.7
III	580	22,515	83.2	98.2	83.4	97.6	81.0	96.4	80.8	95.6	104.3	113.1	103.7	111.2
27年 8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	88.9	100.7	84.7	96.9	85.3	98.2	81.3	95.1	101.7	113.3	104.2	113.9
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	96.5	82.3	96.2	78.5	95.8	102.4	113.7	103.0	111.2
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	97.8	77.0	89.5	83.1	94.7	105.4	115.0	103.8	111.5
9月	210	7,436	85.6	103.5	83.4	98.4	83.6	103.4	80.7	96.4	105.1	110.5	104.4	110.9
10月	178	7,531	83.7	98.7	82.0	98.4	80.8	96.9	79.4	98.3	102.8	110.7	102.9	108.6
11月	209	7,421	86.6	101.9	84.6	99.9	83.6	100.8	83.9	99.3	99.1	109.9	99.1	106.9
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	△ 2.2	△ 1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.8	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	△ 3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.0	△ 7.8	△ 0.3	△ 2.7	△ 0.9
II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 3.8	△ 0.2	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 0.3	△ 2.0	△ 0.4
III	△ 11.2	△ 0.3	△ 5.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 3.6	△ 1.8	△ 3.0	△ 2.2
27年 8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	△ 1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	△ 5.9	△ 2.5	△ 5.8	△ 5.4	△ 5.3	△ 2.0	△ 5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	△ 3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.5	△ 1.5	1.6	2.3	△ 2.3	△ 1.7	0.1	1.7	4.6	0.0	△ 3.6	0.0
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.4	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 8.6	△ 4.0	△ 3.4	0.7	4.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 2.4
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.6	5.9	△ 1.1	4.2	△ 1.6	0.8	0.3
9月	△ 11.8	2.6	△ 1.8	1.5	△ 1.8	0.6	△ 0.4	0.7	△ 2.9	1.8	2.4	△ 2.0	0.6	△ 0.5
10月	6.6	8.8	△ 6.3	△ 1.4	△ 1.7	0.0	△ 5.5	△ 2.0	△ 1.6	2.0	4.9	△ 3.0	△ 1.4	△ 2.1
11月	4.5	2.6	△ 0.1	4.6	3.2	1.5	3.0	5.1	5.7	1.0	△ 5.6	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.6
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」				福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」		経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
III	1.78	2.04	1.37	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
27年 8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.76	2.01	1.40	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.72	2.02	1.35	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.85	2.09	1.35	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.04	2.11	1.42	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.92	2.11	1.47	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	△ 1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	△ 0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
III	△ 0.17	△ 0.01	△ 0.08	0.01	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
27年 8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	△ 0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	△ 1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	△ 1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	△ 2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.17	0.00	△ 0.03	0.00	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	△ 0.04	0.01	△ 0.05	0.00	△ 7.2	6.2	△ 0.1	△ 5.5
9月	0.13	0.07	0.00	0.01	△ 5.9	6.7	△ 1.2	△ 4.9
10月	0.19	0.02	0.07	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.12	0.00	0.05	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.7
II	6,214	403	105.6	102.5	110.5	105.6	101.6	107.8	23.1	30.4	99.1
III	6,652	441	101.1	95.8	110.1	103.3	101.6	108.6	22.6	-	98.9
27年 8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.5
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	100.9
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	99.9
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.6
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.5
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.1
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	99.2
6月	6,632	433	138.3	136.2	108.6	103.9	101.5	108.3	23.2	30.6	99.1
7月	6,538	428	118.0	117.8	105.7	104.9	101.6	108.5	22.6	30.7	99.1
8月	6,916	462	96.5	85.9	109.5	100.0	101.7	108.6	22.3	30.7	98.8
9月	6,501	433	88.9	83.6	115.2	104.9	101.5	108.6	22.9	30.8	98.8
10月	6,150	412	90.9	84.2	123.8	107.8	101.9	108.8	23.0	30.9	98.7
11月	5,837	397	93.6	86.8	121.0	108.8	102.1	109.0	22.8	-	99.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.7

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
平成25年	9.8	5.5	1.4	0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3			
26年	17.4	13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	0.4	1.5	0.4	0.4	3.1			
27年	6.7	7.1	0.6	0.1	2.5	1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	2.3			
27年 III	1.9	7.0	0.3	0.5	3.8	0.9	2.9	2.0	0.5	0.5	3.7			
IV	0.2	5.7	2.9	0.2	8.6	0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	3.7			
28年 I	1.1	5.7	3.6	0.7	10.0	2.1	0.6	2.1	0.1	0.1	3.5			
II	2.2	7.3	0.2	0.6	12.5	1.2	0.6	2.0	0.6	0.3	4.4			
III	3.8	7.4	0.3	0.5	9.2	1.5	0.2	2.2	0.5	-	3.6			
27年 8月	0.1	5.9	1.2	0.4	5.0	0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	3.8			
9月	1.5	7.1	0.6	0.4	3.1	0.8	1.9	2.0	2.4	0.1	4.0			
10月	1.4	7.3	0.2	0.7	0.4	0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	3.8			
11月	3.5	3.4	0.8	0.0	11.2	0.9	1.7	2.1	1.8	0.2	3.7			
12月	1.1	6.3	5.3	0.0	14.2	0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	3.6			
28年 1月	0.0	6.2	4.5	0.0	10.2	2.8	1.4	2.1	0.8	0.1	3.3			
2月	2.0	4.8	2.0	0.7	10.7	1.9	1.1	1.9	0.2	0.2	3.5			
3月	1.3	6.0	4.3	1.5	9.1	1.8	0.5	2.1	0.8	0.0	3.9			
4月	1.6	8.9	2.7	0.0	10.9	0.9	0.3	2.0	0.2	0.4	4.3			
5月	0.6	5.6	0.0	0.1	15.9	1.8	0.6	2.0	0.0	0.0	4.4			
6月	5.1	7.5	2.3	1.4	10.9	1.0	0.9	2.0	0.2	0.2	4.3			
7月	6.7	10.5	2.1	1.2	15.9	1.9	0.7	2.0	0.6	0.1	4.0			
8月	0.7	3.8	4.6	0.0	5.8	2.0	0.1	2.2	0.3	0.0	3.6			
9月	4.1	8.1	0.7	0.0	5.5	0.9	0.3	2.2	0.6	0.1	3.2			
10月	2.7	9.3	2.8	0.1	1.5	0.9	0.5	2.2	0.1	0.1	2.7			
11月	2.0	7.9	2.3	0.2	2.3	0.9	0.6	2.2	0.2	-	2.2			
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	96.0	96.3	96.6	96.9	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 III	100.4	100.3	100.2	100.1	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
III	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
27年 8月	100.3	100.2	100.2	100.1	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	-	-	-	-	1	102	710	1,717	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 III	0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
III	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
27年 8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.5	△ 68.5	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 7.9	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.6	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	-	-	-	-	皆増	皆増	1.5	△ 55.4	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・月・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
III	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
27年 8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	-	-	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
III	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
27年 8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	△ 0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78	
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36	
12月	-	-	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 平成29年1月調査（28年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業499社（回答率：62.4%）

（製造業236社、建設業48社、卸売業73社、小売業82社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲22.5）は、前回（▲30.1）に比べ7.6ポイントと改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲11.4）は、前回（▲26.7）に比べ15.3ポイントと改善を示した。

建設業の業況DI（▲14.6）は、前回（▲20.4）に比べ5.8ポイントと改善を示した。

卸売業の業況DI（▲31.5）は前回（▲42.0）に比べ10.5ポイントと改善を示した。

小売業の業況DI（▲37.8）は前回（▲31.0）に比べ6.8ポイントと悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲40.0）は前回（▲35.9）に比べ4.1ポイントと悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝平成28年12月末

全産業では今回（▲22.5）から3ヵ月先（▲19.3）と3.2ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲11.4）から3ヵ月先（▲10.2）と1.2ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲14.6）から3ヵ月先（▲33.3）と18.7ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲31.5）から3ヵ月先（▲24.7）と6.8ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲37.8）から3ヵ月先（▲26.8）と11.0ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲40.0）から3ヵ月先（▲26.6）と13.4ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「木材・木製品」、「漆器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「精密機器」
- ・悪化・・・「ニット」

〈採算〉

- ・改善・・・「一般機械」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「木材・木製品」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「縫製」、「漆器」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「漆器」
- ・改善・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「印刷」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「織物」、「精密機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で横ばい、採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「漆器」
- ・改善・・・「金属」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「一般機械」、「電気機器」「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「窯業・土石」
- ・悪化・・・「織物」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「印刷」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「金属」、「漆器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「木材・木製品」

「原発事故による風評被害は改善されていない。」、「仕事の海外移転が進んでいるようです。」、「建設機械部品については徐々に上向き傾向にある。原油価格の動向が業績と関わりが大きく、今後注視するところです。」、「技術者（技能者）を募集しているが、応募がない。」、「為替の動きが、下請企業にも大きく影響する為、今後の動きを注視している。」、「円安の影響で良くなっている。」との声があった。

建設業

業況・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈採算〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

「人員不足の為に受注ができない。」、「中堅社員の不足と在籍社員の高齢化が問題です。」との声があった。

卸売業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「青果物」
- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「その他」

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「鮮魚」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「青果物」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」

「原発事故以来、回復しない。人口減と放射能が影響していると思います。」、「除染作業の終了が間近となり、仕事量が減少している。」、「円安により輸入品の価格が上がっても価格転嫁は難しい。」、「福島県下の農業農作物が原発被害で混迷している間に、東北の他県へ新たな産地が生まれている事に今後の懸念あり。」といった声があった。

小売業

採算でわずかに改善、資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・・「飲食料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「中小スーパー」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「衣料」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」
- ・わずかに悪化・・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「中小スーパー」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」
- ・わずかに改善・・・・「衣料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家電品」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「自動車販売」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家電品」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「飲食料」

「顧客の高齢化による販売量の低下と、販売単価の低下に対応出来ず、衣料品の商売も、じり貧状態です。」、「福島第一原発の事故による風評被害が留まる所を知らず、地域商店街は深刻な現状である。」、「消費税増税後、販売の低迷が続いている。」、「全国的に顧客の数も減少し、販売単価も低下している。」、「下期に入り、急激に売上減となっている。」といった声があった。

サービス業

業況、売上で横ばい、採算、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「運送」
- ・悪化・・・「情報サービス」

〈採算〉

- ・改善・・・「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「運送」
- ・悪化・・・「タクシー」
- ・大幅悪化・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」
- ・悪化・・・「タクシー」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況でわずかに改善、採算、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「タクシー」、「運送」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「自動車整備」、「情報サービス」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「情報サービス」

「人材が集まらず、先行きが不安です。」、「原油の高値に不安を抱いています。」、「日本全体の不安感が高まっている。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1 2 月分

食品製造業

（１）漬物：1 2 月は年間で一番売上が上がる月である。しかしながら、今年は仕入原料が高く、利益が出にくい状況が続いている。

（２）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は、全国レベルで見ると昨年比共に横這い。しかし、当県においては、味噌は昨年比で4.4%、醤油は2.3%の出荷減と依然として厳しい状況が続いている。原発事故から5年9ヶ月、県外の大手取引先の回復はない。

（３）菓子：餡の購入先が1 2 月で営業を終了した。このような傾向は今後も続くと思われる。

（４）酒造：日本酒が需要期に入り、出荷数が増えてきた。吟醸、純米吟醸は伸びているが、純米酒が落ちてきている。純米酒から純米吟醸へと流れが変わってきている感じがする。これからは、大吟醸の仕込みとなり、蔵元が一番神経の高まる時期に突入する。

（５）食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費についても停滞気味は変わらない状況である。今後も原油価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。雇用においてもまだ改善が見られず、厳しい状況である。

縫製品・同製品製造業

（６）ニット：部分的に好況な会員もいるが、全体としては低調である。百貨店の今期秋冬シーズンの売上が低調である。来期の受注に影響が懸念される。

（７）縫製品：暖冬の影響により小売店販売高が減少。来月から生産が本格化する春夏物の受注が苦戦傾向にある。

木材・木製品製造業

（８）製材業：新築住宅着工が堅調なことから、製材工場は特に県外からの急に増えた注文に対応するためフル稼働を続けている。一方丸太の出材は順調であり、工場の旺盛な需要を支えているが価格は上昇している。

（９）外材輸入：新設住宅着工数は高水準で推移し、製材品の荷動きは順調であり忙しい年末となっている。ただ、1 1 月以降急激な為替円安に伴い今後の輸入コストの上昇が心配である。

紙・紙加工品

（10）紙器・段ボール箱：紙器、段ボール箱業界において、貼箱企業は小規模業者が圧倒的に多い。後継者難で事業継承ができずに自主閉鎖してしまう企業が多いのも

事実。貼箱業界は感覚的には縮小していると思われる。特に貼箱業界が価格競争の渦中に埋没してしまうことも十分想定できる。このままいくとさらに業界はシュリンクしてしまうのか不安が残る。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約2%減
2. " 昨年同月比 約30%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約29%減
4. 原因・現状

公共事業等への出荷が中止となり、住宅除染工事が終了となったため、昨年対比で約29%減となった。

(12) 生コン：平成28年12月の組合員生コン出荷数量は、164,346 m³と対前年同月比9.9%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比9.8%減、官公需が18.8%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 9.8%減

対前年同月比増加地区

いわき地区：100%（前月同様）ショッピングモール新設工事、小名浜SS（セメント基地）建設工事等

相双地区 ：8.2%増 第一原発固体廃棄物貯蔵庫、ロックウール生産工場建設工事等

会津地区 ：22.7%増 マンション、老人福祉施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 ：1.0%減 市内総合病院新築工事、二本松東北江南第6期工場増築工事等

県中地区 ：27.7%減 郡山駅東口改築工事、郡山スマートインター工事等

白河地区 ：49.6%減 工場倉庫増築工事等

○官公需の動向

対前年同月比 18.8%減

対前年同月比増加地区

白河地区 ：7.1%増 ひらた清風中体育館建設、簡易舗装道路工事等

会津地区 ：29.9%増 河東学園中学校新築工事、喜多方市斎場新築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 ：13.2%減 県警本部庁舎新築工事、東北中央道高架橋工事等

県中地区 ：2.0%減 西部第一工場団地造成工事、ふくしま医療機器開発支援センター整備工事等

いわき地区：28.3%減 港湾災害復旧、市内共立病院新築工事等

相双地区 ：26.2%減 廃炉国際共同研究センター建設、海岸線復旧、漁港復旧工事等

(13) 鉄工工業：地元の鉄骨工事は少ないが関東地区の仕事も入っている。

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で39%減となり、前年同月比に於いても70%減と大きな減少に転じ、先月に続く低調な取引となった。累計でも前年比38%減と回復の兆しが見えない状態が続いている状況である。

卸売業

(15) 再生資源：古紙の市中回収は、年末の特需で増加はしているものの、発生量が減少しており大幅増には至らなかった。鉄スクラップ価格は高値で推移し、旧正月までは続くと期待している。しかし、アメリカの大統領就任以降、為替の動きによっては鉄スクラップ市況に影響が出ると思われる。

(16) 卸売業（県北地区）：米穀の販売単価は昨年より上がり、売上高は増えた。

小売業

(17) 共同店舗（ショッピングセンター）：帰省客が年々戻りつつあり、売上の伸びに繋がったがまだまだ状況は芳しくない。なかなか売上が伸びない理由の一つに労働者の確保が難しいことが挙げられている。

(18) 共同店舗（ショッピングセンター）：2月に同敷地内でドラッグストアが開店する。共同店舗全体としては良い流れだが、各テナントにはマイナス要因ともなる為、開店後の各テナントの販売動向を見守る必要がある。

(19) 石油：12月、為替の円安、更にOPEC減産合意により原油価格が上昇し、元売各社の仕切価格も大幅に上昇した。この為、小売価格も一段と上昇している。

(20) 水産物：年末商戦に期待していたが、全体的に仕入値が高く販売価格に転嫁されず、売上、粗利が苦戦。刺身類は健闘した。

(21) 青果：前月から引き続き、取扱高は増加したが、野菜单価の高騰であり、決して量が増加したわけではない。年々、消費者の小売店離れが見られ、年末の取扱にも影響がでている。また、雪不足の影響で来月からの野菜单価にも影響が出るものと見ている。

(22) 家電：全体的に売上低調。個店でも低調。個店チラシ価格の見直しが必要。

商店街

(23) 商店街（福島市）：師走感が薄く、歳末商戦も空回りしていたように感じる。

(24) 商店街（郡山市）：今月は歳末セールが好調で、商店街は予想以上の賑わいがあった。駐車場の入り込みも良く、1月もこのまま続けてくれれば。一方、商店街の悩みであるカラスは秋ごろからまた増え始め、鷹匠による駆除を再度行った。しかし、数は減ってきているようだが春の時のような大きな効果はなかなか上がらないようである。1月は状況を見てより効果がある方法を実施するか検討している。

(25) 商店街(南相馬市) : 年末年始は、市商連主催の三角スピードクジがまずまずの人気だった。また、栄町の恒例「ナイトばざーる」も25年間継続して300回目を迎え、記念行事を行い、大抽選会では長い行列が続き、終日栄町エリアが賑わいを見せた。お正月初売は、商店街は低調、量販店は大繁盛という結果だった。

(26) 商店街(会津若松市) : 商店街で歳末企画を行い、例年通りの人出はあったが、宣伝不足でまだまだお客様に浸透していないのを感じた。反省点を見つけて来年以降も継続していきたい。昨年同様、降雪は少なく冬物への購買力が上がらなかった様に思う。またセール前の買い控えも感じた。

(27) 商店街(いわき市) : 12月は一週ごとに暖かさと寒さが入れ替わる月で、天候に人出が左右される商店街は一喜一憂。暖かい日が続くと冬物の買い物で来街者が増えるが、寒い日が続くと買い物で歩く方は少ない。クリスマスも三連休で来街者が少なく、駅前を中心としたイベントが開催されたが外れ、商店街へは恩恵もなかった。ただ12月の週末は忘年会での人の出が多く、週末は駐車場をさがす車で渋滞。飲食も11月が苦戦だったのが、12月で大きく取り戻したようだ。

サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉) : 東京オリンピックまでに外国人誘客目標4000万人に向け、日本全国が日本版DMOに取り組んでいる。少子高齢化が進む中で、日本の人口減少は間違いなく訪れ、国内GDPは低下することはあっても伸びることはない。このような中で、外国人を取り込んだ観光業は、日本の基幹となっていくので、その動きに乗り遅れないためにもインバウンド対策を着実にすすめていきたいと考えている。交通機関の多言語化、Wi-Fi環境の充実化等をすすめてほしいものである。

(29) 理容業 : 全体的に暖かく近年にない天候に恵まれた12月だったが、思ったより売上は伸びなかった。どの方部に聞いても暮れの忙しさはなかったとのことだった。以前のように調髪しさっぱりした気持ちで新年を迎える風習は薄れていくようだった。常にお客様は自分のライフスタイルに合わせて調髪していることだろう。暮れは忙しいということは昔話になりそうだ。

(30) 美容業 : 新たな年に向けて、気持ちよく年越しを迎えたいという思いから髪の手入れで美容界は一年で最も忙しい時期。今年は気温の低い日がなく、前半は好調な消費者の客足だったが思ったほど売上げが伸びなかった。やはり消費者の財布の紐が固かった。次期アメリカ大統領のトランプ景気は、まだ県内には届いていない模様。

建設業

(31) 建設業(県南地区) : 建築工事が大幅に減少しており、新たな計画も少なく、非常に見通しが悪い。土木工事も全体的に低調で、売上げが急激に減少している。除染は住宅が完了し、道路、森林、水路などの除染が発注されているが、全体的に行きわたるほどの物件数ではない。

(32) 管工事：前月比で給水装置工事申請が減少し排水設備申請は増加した。一方、前年同月対比では、給水装置工事申請が増加し排水設備申請は減少している。

(33) 専門工事：昨年に比べれば冬らしい年の瀬となったものの、やはり積雪は少なく、気温もさほど低くならないまま一年の終わりを迎えたと感じる。ばたばたとした感じもなく、どちらかと言えば平穏無事に現場も収束し、業界的に極端に大きな騒ぎもなかったのではないだろうか。

運輸業

(34) トラック団地（県北地区）：12月中旬から燃料価格が上昇しており、当面は高止まりで推移すると思われるため、収益面への影響もでてくるとされる。

(35) ハイヤータクシー：低調である。天候が穏やかな日が多かったことが一因か。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数90.4ポイント、一致指数95.9ポイント、遅行指数98.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(88.2ポイント)を2.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(93.4ポイント)を2.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(100.3ポイント)を2.1ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

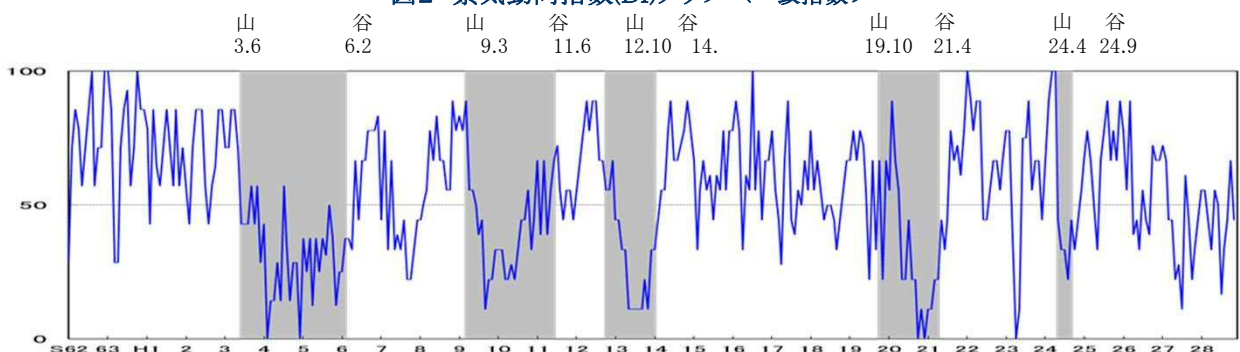
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成29年1月24日公表)			全 国(平成29年1月11日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H28年5月	84.2	102.4	98.9	99.8	110.3	112.8
6月	84.8	95.1	98.1	100.6	112.1	113.9
7月	82.8	88.9	98.1	100.0	112.0	113.2
8月	86.2	95.1	97.9	100.5	111.7	113.1
9月	85.0	91.2	97.8	100.0	112.5	113.9
10月	88.2	93.4	100.3	100.8	113.5	113.2
11月	90.4	95.9	98.2	102.7	115.1	112.9
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成29年1月10日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得はほぼ前年並みとなっている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く下で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成28年12月21日 内閣府

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化：上方修正】

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、12月20日に、同一労働同一賃金のガイドライン案を公表した。また、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・ 11月29日、「平成29年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・ 12月20日、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)

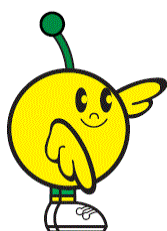
を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月27日公表)	判断の 変化方向	1月(1月24日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成29年2月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp